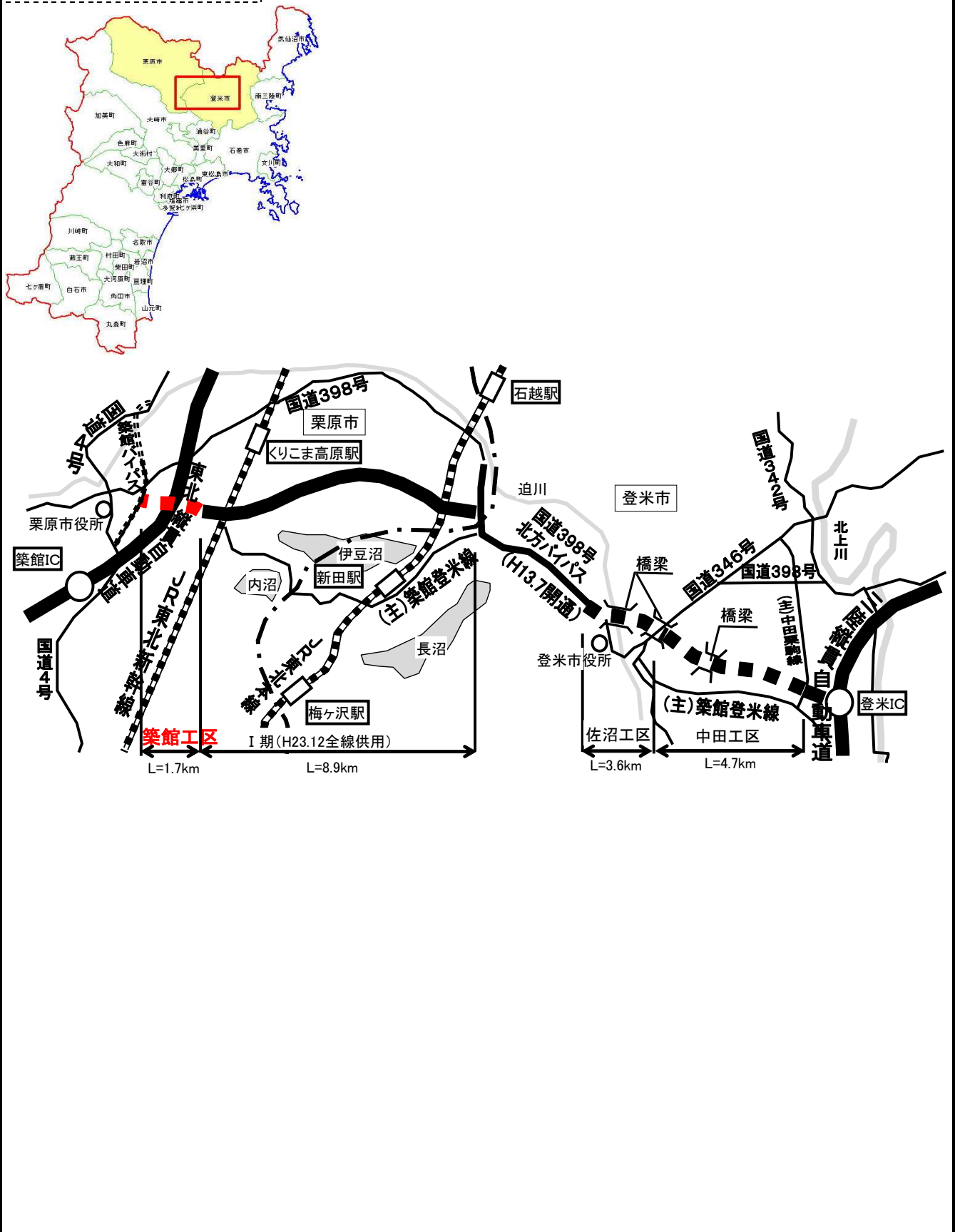


## 再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：環境安全課  
担当課長名：菊地 春海

事業名	地域高規格道路 <small>みやぎけんぼくこうそくかんせん</small> 宮城県北高速幹線道路 主要地方道築館登米線IV期（築館工区） <small>つきたてとよません</small>	事業区分	地方道	事業主体	宮城県		
起終点	自：宮城県栗原市志波姫南堀口 <small>みやぎけんくりはらししわむめみなみほりぐち</small> 至：宮城県栗原市築館萩沢 <small>みやぎけんくりはらしつきたてはぎさわ</small>			延長	1.7 km		
事業概要	主要地方道築館登米線IV期（築館工区）は、地域高規格道路 宮城県北高速幹線道路の一部を構成する道路であり、渋滞緩和、地域の活性化、復興支援等を目的とし宮城県栗原市志波姫地内の国道4号交差～同築館萩沢地内の加倉ICまでの延長約1.7 kmを整備するものである。						
H25年度事業化	—		H26年度用地着手	H26年度工事着手			
全体事業費	約59億円	事業進捗率	約36%	供用済延長	— km		
計画交通量	10,000台/日						
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年 平成27年			
	(事業全体) 1.7 (残事業) 2.8	(残事業/事業全体) 35/57億円 （事業費：34/56億円 維持管理費：0.9/0.9億円）	(残事業/事業全体) 97/97億円 （走行時間短縮便益：76/76億円 走行経費減少便益：16/16億円 交通事故減少便益：5.1/5.1億円）				
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">(事業全体) 交通量 : B/C=1.5~1.9(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=1.6~1.9(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=1.6~1.8(事業期間±20%)</td> <td style="width: 50%; border: none;">(残事業) 交通量 : B/C=2.5~3.0(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=2.5~3.0(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=2.7~2.8(事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量 : B/C=1.5~1.9(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=1.6~1.9(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=1.6~1.8(事業期間±20%)	(残事業) 交通量 : B/C=2.5~3.0(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=2.5~3.0(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=2.7~2.8(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量 : B/C=1.5~1.9(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=1.6~1.9(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=1.6~1.8(事業期間±20%)	(残事業) 交通量 : B/C=2.5~3.0(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=2.5~3.0(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=2.7~2.8(事業期間±20%)						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 車両通行の安全の確保</li> <li>(2) 高規格幹線道路（東北縦貫自動車道・三陸縦貫自動車道）へアクセス向上</li> <li>(3) 救急医療施設へのアクセス向上</li> <li>(4) 緊急輸送道路の確保</li> </ul>						
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26.11にみやぎ県北高速幹線道路建設促進期同盟会（会長登米市長）より建設促進に関する要望書</li> <li>・「栗原市総合計画」（H19.3策定）の主要事業に位置付けられている。</li> </ul>						
宮城県行政評価委員会の意見	事業継続を妥当と認める。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ県北高速幹線道路 Ⅲ期佐沼工区（平成25年度事業化）</li> </ul>						
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率約72%、事業進捗率約36%						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	事業の進捗に係わる問題は無い。今後は早期完了を目指し道路改良の工事を推進していく。						
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート二次製品の積極的な活用や再生骨材の採用等によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>						
対応方針	事業継続						
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。						

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。